02.01

審査に関する規定

審査に関する規定は、特許法、特許法施行規則などによって定められている。そのうちで特に日常の審査に当たり関係の深いものを挙げると、次のとおりである。

1. 一般的なもの

特許法第47条第1項

特許庁長官は、審査官に特許出願を審査させなければならない。

同第48条

第139条第1号から第5号まで及び第7号の規定は、審査官に準用する。

(参考)

同第139条

審判官は、次の各号のいずれかに該当するときは、その職務の執行から除斥される。

- 一 審判官又はその配偶者若しくは配偶者であつた者が事件の当事者、参加人若しくは特許異議申立人であるとき、又はあつたとき。
- 二 審判官が事件の当事者、参加人若しくは特許異議申立人の四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき、又はあつたとき。
- 三 審判官が事件の当事者、参加人又は特許異議申立人の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人であるとき。
- 四 審判官が事件について証人又は鑑定人となつたとき。
- 五 審判官が事件について当事者、参加人若しくは特許異議申立人の代理人であるとき、又はあつたとき。
- 六 (略)
- 七 審判官が事件について直接の利害関係を有するとき。

同第48条の2

特許出願の審査は、その特許出願についての出願審査の請求をまつて行なう。

同第48条の6

特許庁長官は、出願公開後に特許出願人でない者が業として特許出願に係る発明を実施していると認める場合において必要があるときは、審査官にその特許出願を他の特許出願に優先して審査させることができる。

同第 54 条第 1 項

審査において必要があると認めるときは、特許異議の申立てについての決定若しくは審決が確定し、又は訴訟手続が完結するまでその手続を中止することができる。

同第 54 条第 2 項

訴えの提起又は仮差押命令若しくは仮処分命令の申立てがあつた場合において、必要があると認めるときは、裁判所は、査定が確定するまでその訴訟手続を中止することができる。

同第 5 条第 1 項

特許庁長官、審判長又は審査官は、この法律の規定により手続をすべき期間を指定したときは、請求により又は職権で、その期間を延長することができる。

同第 160 条第 2 項

前項の審決〔拒絶査定不服審判において査定を取り消すときの、さらに審査に付すべき旨の審決〕があつた場合における判断は、その事件について審査官を拘束する。

2. 補正、拒絶理由の通知などの中間処分に関するもの

特許法 [第 17 条](#) (手続の補正)、[第 17 条の 2](#) (願書に添付した明細書、特許請求の範囲又は図面の補正)、[第 48 条の 7](#) (文献公知発明に係る情報の記載についての通知)、[第 50 条](#) (拒絶理由の通知)、[第 50 条の 2](#) (既に通知された拒絶理由と同一である旨の通知)、[第 53 条](#) (補正の却下)、[第 126 条第 7 項](#) (独立特許要件)、[第 194 条](#) (書類の提出等)

特許法施行規則 [第 33 条](#) (補正の却下の決定の記載事項)

3. 査定に関するもの

特許法 [第 49 条](#) (拒絶の査定)、[第 51 条](#) (特許査定)、[第 52 条](#) (査定の方式)

特許法施行規則 [第 35 条](#) (査定の記載事項)

4. 前置審査に関するもの

特許法 [第 162 条](#)、[第 163 条](#)、[第 164 条](#)

特許法施行規則 [第 50 条の 15 第 3 項](#) (審査の規定等の準用)